

ウィークリーレポート

2018年1月29日

2018年1月29日号

■ 主要指標の動き

	先週末*	騰落率				
		1/26	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	23,631.88	▲0.74%	3.23%	8.70%	
	TOPIX	1,879.39	▲0.55%	2.87%	7.15%	
	JPX日経インデックス400	16,637.47	▲0.62%	2.80%	7.11%	
	NYダウ(米)	26,616.71	2.09%	7.56%	13.74%	
	S&P500(米)	2,872.87	2.23%	7.18%	12.20%	
	FTSE100(英)	7,665.54	▲0.84%	0.96%	2.39%	
	DAX(ドイツ)	13,340.17	▲0.70%	2.05%	1.58%	
	香港 ハンセンH株	13,723.96	4.13%	17.77%	19.90%	
	中国 上海総合	3,558.13	2.01%	7.62%	4.42%	
	インド ムンバイSENSEX	36,050.44	1.52%	6.00%	8.76%	
	ブラジル ポベスバ	85,530.84	5.31%	12.98%	12.69%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.075%	▲0.005	0.030	0.010
		米国10年国債利回り	2.660%	0.001	0.184	0.199
ドイツ10年国債利回り		0.629%	0.061	0.209	0.214	
米国ハイイールド債券		389.15	0.24%	0.89%	0.71%	
その他		東証REIT指数	1,753.23	0.67%	5.34%	6.82%
	S&P先進国REIT指数	259.44	1.40%	▲1.51%	1.27%	
	S&P香港REIT指数	410.26	▲0.33%	▲0.42%	5.55%	
	S&PシンガポールREIT指数	362.12	0.94%	5.27%	9.99%	
	ブルームバーグ商品指数	90.80	2.55%	4.69%	5.69%	
	NY金先物	1,357.20	1.81%	5.41%	6.90%	
	アレリアンMLPインデックス	1,342.99	2.25%	9.99%	16.39%	

\* 1/26休場の市場は直近値

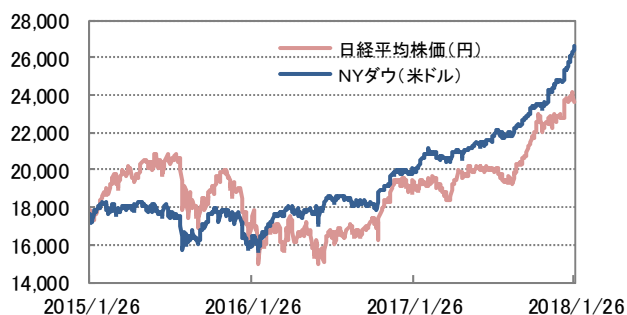
為替レート(対円)	先週末	変化率		
		1/26	1週間	1カ月
米ドル	109.78	▲1.20%	▲3.18%	▲3.34%
ユーロ	136.17	0.17%	1.17%	1.48%
英ポンド	155.44	0.73%	2.53%	3.19%
豪ドル	88.18	▲0.90%	0.73%	0.82%
カナダドル	88.70	▲0.84%	▲0.48%	▲0.05%
ノルウェー・クローネ	14.18	0.28%	4.04%	0.07%
ブラジル・リアル	34.85	0.75%	2.62%	▲0.74%
香港ドル	14.04	▲1.20%	▲3.31%	▲3.51%
シンガポール・ドル	83.83	▲0.34%	▲0.62%	0.38%
中国・人民元	17.35	0.23%	0.06%	1.40%
インド・ルピー	1.74	▲0.57%	▲2.25%	▲1.14%
インドネシア・ルピア	0.83	▲1.19%	▲1.19%	▲1.19%
トルコ・リラ	29.21	▲0.88%	▲1.95%	▲3.37%
南アフリカ・ランド	9.21	0.44%	1.66%	13.70%
メキシコ・ペソ	5.90	▲1.17%	2.79%	▲1.01%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は反落。一時約26年2カ月ぶりに終値で24,000円を上回ったが、円高・米ドル安の進行を受けて輸出関連銘柄への売りが加速した。好業績銘柄を物色する動きが見られた一方、今後本格化する決算発表を前に様子見気分も強かった。NYダウは4週連続で上昇、連日の過去最高値更新。米政府機関の一部閉鎖が解除されたことで市場心理が改善した。四半期決算で業績が好調だった銘柄への物色が指数を押し上げる展開が続いた。

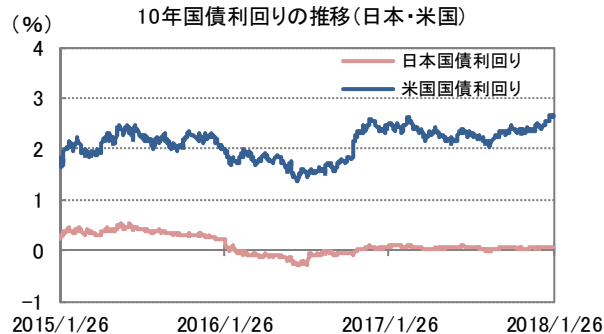
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは小幅の低下(価格は上昇)。日銀買い入れオベの結果や国内株式の下落などから買いが優勢となった。米国10年国債利回りは週間ではほぼ横ばい。日銀による金融緩和の縮小観測が後退したことで買いが先行した。一方、米財務長官の発言が米ドル安容認と受け取られ海外投資家の米国債需要が減少するとの思惑が強まる場面があったほか、週末は米ドル安に加えて先行き米景気拡大が続くとの見方などから売りが優勢となった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■ その他の資産

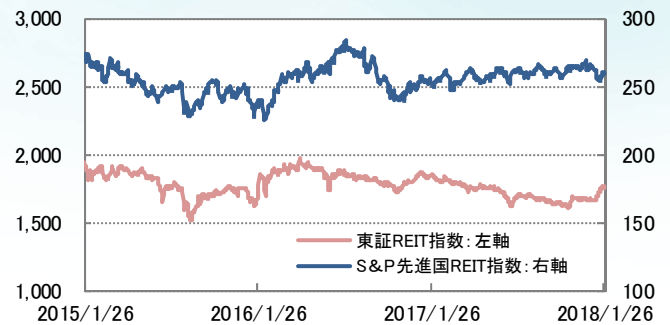
国内REIT市場は5週連続で上昇。一時2017年5月以来の高値を回復した。

海外REIT市場は2週連続で上昇。

原油先物市場(WTI)は上昇。米原油在庫減少や米ドル安が買い材料となった。

金先物は上昇。米ドル安傾向を背景に米ドル代替資産として金先物への買いが強まった。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移

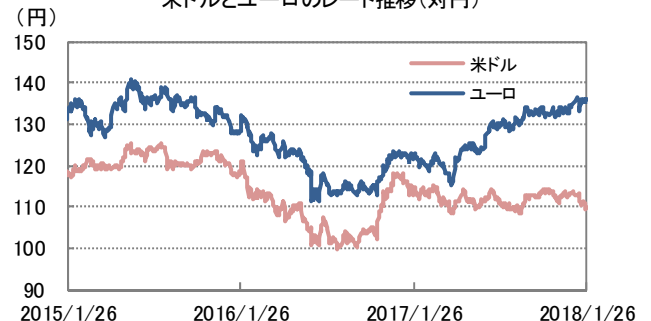


## ■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。米政権が保護主義的な通商政策を打ち出したことや、米財務長官の発言が米ドル安容認と受け取られたことから米ドル売りの動きが加速した。その後、トランプ米大統領の米ドル高を志向する発言が伝わり、米ドルが買い戻される場面もあった。週末の海外市場では取引時間中に一時108円台前半まで円高・米ドル安が進行した。

ユーロ/円は上昇。ECB(欧州中央銀行)総裁が会見で最近のユーロ高進行に過度な懸念を示さなかったことがユーロを支えた。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

貿易統計(12月)・・・輸出は前年同月比+9.3%、中国向けが引き続き堅調。輸入は同+14.9%。

全国消費者物価指数(12月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.9%、11月と変わらず。

### 【海外】

#### <米国>

中古住宅販売件数(12月)・・・前月比▲3.6%の年率換算557万戸、4カ月ぶりに減少。

新築住宅販売件数(12月)・・・前月比▲9.3%の年率換算62.5万戸。11月分も下方修正された。

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年10-12月期、速報値)・・・前期比年率+2.6%。7-9月期の同+3.2%から伸びが鈍化。

#### <欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(1月)・・・前月から+0.5ポイントの58.6。製造業が低下、サービス業が上昇。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

1月31日に12月の鉱工業生産指数が発表されます。

### 【海外】

米国では2月1日に1月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数、2日に雇用統計が発表されます。また1月31日にFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。